

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	26,071,887	26,873,754	実質収支比率	8.3	7.1						
市町村名	美作市		地方交付税種地	I-1	財政健全化等	×	歳出総額	24,672,026	25,405,811	経常収支比率	89.0	91.8						
					財源超過	×	歳入歳出差引	1,399,861	1,467,943	(※1)	(96.2)	(97.6)						
人口	22年国調(人)	30,498	産業構造	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	117,805	386,455	標準財政規模	15,516,823	15,277,351							
	17年国調(人)	32,479		近畿	×	実質収支	1,282,056	1,081,488	財政力指数	0.27	0.28							
増減率(%)	-6.1	区分	17年国調	12年国調	中部	×	単年度収支	324,142	302,708	公債費負担比率	21.7	21.5						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	31,381	第1次	2,241	2,443	過疎	○	積立金	422,766	420,930	健全化判断比率	-	-					
	22.03.31(人)	31,859		14.5	14.4	山振	○	繰上償還金	447,606	302,708	実質赤字比率	-	-					
増減率(%)	-1.5	第2次	5,127	6,197	低開発	○	積立金取崩し額	1,070,940	359,097	連結実質赤字比率	-	-						
面積(km <sup>2</sup> )	429.19		第3次	33.2	36.5	指数表選定	○	実質単年度収支	2,869,805	3,063,267	実質公債費比率	18.1	19.5					
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	71		8,075	8,313	標準財政需要額	11,206,146	11,376,656	基準財政収入額	3,644,658	3,904,147	将来負担比率	140.8	176.0				
世帯数(世帯)	11,205		52.2	49.0	標準税収入額等	3,644,658	3,644,658	経常経費充当一般財源等	13,934,837	14,003,364	資金不足比率(※3)	-	-					
職員の状況					歳入一般財源等	19,029,798	20,026,957	歳入一般財源等	19,029,798	20,026,957								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,432,492	31,128,930								
	市区町村長	1	6,885	一般職員	471	1,470,462	3,122	うち公的資金	21,242,109	22,279,276								
	副市区町村長	1	5,525	うち消防職員	65	188,890	2,906	債務負担行為額(支出予定額)	2,077,143	895,992								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	55	154,055	2,801	収益事業収入	-	-								
	教育長	1	5,605	教育公務員	19	61,403	3,232	土地開発基金現在高	469,537	469,536								
	議会議長	1	4,100	臨時職員	-	-	-	積立金	2,522,572	2,099,806								
	議会副議長	1	3,450	合計	490	1,531,865	3,126	現在高	735,718	411,510								
	議会議員	20	3,200	ラスバイレス指数	-	-	96.5	財政調整基金	5,131,014	4,183,269								
						ラスバイレス指数	-	-	減債基金	411,510	411,510							
						ラスバイレス指数	-	-	その他特定目的基金	4,183,269	4,183,269							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(8) 美作市国民健康保健特別会計(事業勘定)	(15) 美作市水道事業会計	(18) 美作市簡易水道特別会計	(20) 勝英農業共済事務組合	(35) 有限会社特産館みまさか
(2) 美作市土地取得特別会計	(9) 美作市国民健康保健特別会計(直診勘定)	(16) 美作市病院事業会計	(19) 美作市都市と農村の交流施設特別会計	(21) 岡山県市町村税整理組合	(36) 財団法人バレンタインパーク作東振興公社
(3) 美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(10) 美作市介護保険特別会計(事業勘定)	(17) 美作市下水道事業会計		(22) 岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(37) 美作市土地開発公社
(4) 美作市公園墓地事業特別会計	(11) 美作市介護保険特別会計(サービス勘定)			(23) 岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(38) 東栗倉工務株式会社
(5) 矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計	(12) 美作市後期高齢者医療特別会計			(24) 岡山県市町村総合事務組合(一般会計)	(39) 東栗倉特産物販売株式会社
(6) 美作市武蔵の里特別会計	(13) 美作市老人保健特別会計			(25) 岡山県市町村総合事務組合(貸付金特別会計)	(40) (有)大原農業振興センター
(7) 美作市愛の村パーク特別会計	(14) 美作市老人保健施設事業特別会計			(26) 岡山県市町村総合事務組合(脱退還付金特別会計)	
				(27) 岡山県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)	
				(28) 美作養護老人ホーム組合(養護老人ホーム会計)	
				(29) 美作養護老人ホーム組合(特別養護老人ホーム会計)	
				(30) 美作養護老人ホーム組合(訪問介護事業特別会計)	
				(31) 勝英衛生施設組合	
				(32) 榎原・吉井・英田火葬場施設組合	
				(33) 勝田郡老人福祉施設組合(一般会計)	
				(34) 勝田郡老人福祉施設組合(訪問介護事業所会計)	

(注釈)  
 ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,022,357	11.6	3,022,357	20.9	普通税	2,973,621	98.4	18,578	
地方譲与税	257,813	1.0	257,813	1.8	法定普通税	2,973,621	98.4	18,578	
利子割交付金	9,740	0.0	9,740	0.1	市町村民税	1,029,177	34.1	18,578	
配当割交付金	5,221	0.0	5,221	0.0	個人均等割	32,819	1.1		
株式等譲渡所得割交付金	1,852	0.0	1,852	0.0	所得割	800,664	26.5		
地方消費税交付金	285,601	1.1	285,601	2.0	法人均等割	81,144	2.7		
ゴルフ場利用税交付金	69,455	0.3	69,455	0.5	法人税割	114,550	3.8	18,578	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,667,165	55.2		
自動車取得税交付金	56,090	0.2	56,090	0.4	うち純固定資産税	1,661,325	55.0		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	90,829	3.0		
地方特例交付金	64,439	0.2	64,439	0.4	市町村たばこ税	177,026	5.9		
児童手当及び子ども手当特例交付金	35,542	0.1	35,542	0.2	雑産税	-	-		
減収補填特例交付金	28,897	0.1	28,897	0.2	特別土地保有税	9,424	0.3		
地方交付税	11,772,155	45.2	10,704,668	73.9	法定外普通税	-	-		
普通交付税	10,704,668	41.1	10,704,668	73.9	目的税	48,736	1.6	12,184	
特別交付税	1,067,487	4.1	-	-	法定目的税	48,736	1.6	12,184	
(一般財源計)	15,544,723	59.6	14,477,236	99.9	入湯税	48,736	1.6	12,184	
交通安全対策特別交付金	6,301	0.0	6,301	0.0	事業所税	-	-		
分担金・負担金	143,676	0.6	-	-	都市計画税	-	-		
使用料	762,722	2.9	3,749	0.0	水利地益税等	-	-		
手数料	83,257	0.3	-	-	法定外目的税	-	-		
国庫支出金	3,110,022	11.9	-	-	旧法による税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,022,357	100.0	30,762	
都道府県支出金	1,447,031	5.6	-	-					
財産収入	36,946	0.1	-	-					
寄附金	6,594	0.0	-	-					
繰入金	90,642	0.3	-	-					
繰越金	1,467,943	5.6	-	-					
諸収入	261,833	1.0	1,824	0.0					
地方債	3,110,197	11.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,167,497	4.5	-	-					
歳入合計	26,071,887	100.0	14,489,110	100.0					

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率 現・計	95.5	84.3
(%) 年	98.1	92.6
	93.3	78.3
	94.5	79.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,247,949	実質収支	21,321
下水道	2,204,672	再差引収支	-53,052
病院	269,187	加入世帯数(世帯)	4,796
簡易水道	246,000	被保険者数(人)	8,112
上水道	22,369	被保険者	73
国民健康保険	299,962	1人当り	107
その他	1,205,759	保険給付費	299

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	171,922	0.7	-	171,922
総務費	4,363,538	17.7	392,437	2,913,444
民生費	4,493,614	18.2	63,706	2,808,491
衛生費	1,527,574	6.2	123,468	1,256,436
労働費	69,401	0.3	-	550
農林水産業費	1,460,365	5.9	228,634	1,127,741
商工費	1,237,337	5.0	303,282	562,295
土木費	3,269,483	13.3	1,252,440	2,678,557
消防費	891,675	3.6	215,683	633,961
教育費	1,729,858	7.0	439,171	1,319,482
災害復旧費	1,206,605	4.9	-	24,792
公債費	4,250,654	17.2	-	4,132,266
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,672,026	100.0	3,018,821	17,629,937

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,101,150	40.9	8,427,814	7,764,482	49.6
人件費	4,140,756	16.8	3,788,726	3,610,763	23.1
うち職員給	2,706,994	11.0	2,421,364	-	-
扶助費	1,709,872	6.9	506,954	469,191	3.0
公債費	4,250,522	17.2	4,132,134	3,684,528	23.5
内 元利償還金	4,250,315	17.2	4,131,927	3,684,321	23.5
誤 一時借入金利子	207	0.0	207	207	0.0
その他の経費	10,345,450	41.9	8,018,159	6,170,355	39.4
物件費	2,866,166	11.6	1,933,847	1,670,521	10.7
維持補修費	107,211	0.4	65,792	65,792	0.4
補助費等	3,439,125	13.9	3,061,448	2,581,746	16.5
うち一部事務組合負担金	198,356	0.8	139,202	114,941	0.7
繰出金	1,703,921	6.9	1,504,637	1,405,042	9.0
積立金	1,732,589	7.0	965,384	-	-
投資・出資金・貸付金	496,438	2.0	487,051	447,254	2.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,225,426	17.1	1,183,964	-	-
うち人件費	64,095	0.3	56,225	-	-
普通建設事業費	3,018,821	12.2	1,159,172	-	-
うち補助	1,750,923	7.1	279,106	-	-
うち単独	1,135,294	4.6	790,009	-	-
災害復旧事業費	1,206,605	4.9	24,792	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,672,026	100.0	17,629,937	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 岡山県美作市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形勢収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	25,756	24,394	1,363	1,245	-	30,388	
2 美作市土地取得特別会計	79	58	21	21	-	-	
3 美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計	34	25	9	9	-	44	
4 美作市公園墓地事業特別会計	1	1	0	0	-	-	
5 矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計	14	10	3	3	-	-	
6 美作市武蔵の里特別会計	229	228	1	1	78	-	
7 美作市安の村パーク特別会計	82	80	3	3	32	-	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
計一般会計等	26,084	24,684	1,400	1,282	-	30,432	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形勢収支)	貸金割合/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	そのうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 美作市国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,427	3,405	21	21	249	-	-	-	
2 美作市国民健康保険特別会計(歳計勘定)	164	131	33	33	58	287	113	-	
3 美作市介護保険特別会計(事業勘定)	3,859	3,793	66	66	514	-	-	-	
4 美作市介護保険特別会計(サービス勘定)	20	20	0	0	-	-	-	-	
5 美作市後援高齢者医療特別会計	400	398	1	1	144	-	-	-	
6 美作市老人保健特別会計	10	10	0	0	-	-	-	-	
7 美作市老人保健施設事業特別会計	301	288	13	13	1	288	1	-	
8 美作市水道事業会計	643	606	37	1,287	22	940	203	-	法適用企業
9 美作市病院事業会計	959	853	106	1,173	269	1,645	969	-	法適用企業
10 美作市下水道事業会計	1,993	2,329	▲336	169	2,205	30,339	25,333	-	法適用企業
11 美作市簡易水道特別会計	622	621	1	1	246	3,236	2,543	-	法非適用企業
12 美作市都市と農村の交流施設特別会計	12	10	1	1	-	-	-	-	法非適用企業
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計公営企業会計等				2,745		36,735	29,162		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形勢収支)	貸金割合/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	そのうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 勝美農業共済事務組合	412	409	3	258	12	0	0	法適用企業
2 岡山県市町村税務管理組合	77	65	12	12	0	0	0	
3 岡山県後援高齢者医療広域連合(一般会計)	68	66	2	2	0	0	0	
4 岡山県後援高齢者医療広域連合(特別会計)	224,077	223,906	172	170	4,967	0	0	
5 岡山県市町村総合事務組合(一般会計)	9,602	8,576	1,026	1,026	890	0	0	
6 岡山県市町村総合事務組合(貸付金特別会計)	1,416	811	605	605	0	0	0	
7 岡山県市町村総合事務組合(財源交付金特別会計)	59	56	3	3	59	0	0	
8 岡山県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)	7	6	1	1	0	0	0	
9 美作市老人ホーム組合(養護老人ホーム会計)	163	143	20	20	-	52	52	
10 美作市老人ホーム組合(特別養護老人ホーム会計)	580	497	83	60	-	68	-	
11 美作市老人ホーム組合(訪問介護事業特別会計)	48	37	11	11	-	-	-	
12 勝美衛生施設組合	194	182	12	12	35	-	-	
13 勝美・吉井・原田火葬場施設組合	18	14	4	4	-	-	-	
14 勝田郡老人福祉施設組合(一般会計)	198	158	40	40	-	263	-	
15 勝田郡老人福祉施設組合(訪問介護事業所会計)	21	21	0	0	-	0	-	
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				2,224		383	52	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 有限会社物産加みまさか	15	133	93	-	-	-	-	-	
2 財団法人パレンティンパーク作業振興公社	36	62	50	-	-	-	-	-	
3 美作市土地開発公社	0	503	810	-	2,095	-	-	-	
4 東亜倉工務株式会社	0	83	79	-	-	-	-	-	
5 東亜倉特産物販売株式会社	▲2	24	27	-	-	-	-	-	
6 (有)大原農業振興センター	▲4	8	5	-	-	-	-	3	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

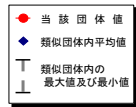
人口	31,381人	(H23.3.31現在)
面積	429.19km <sup>2</sup>	
人口密度	73.1人/km <sup>2</sup>	
実収総額	26,071,887千円	
実支総額	24,672,026千円	
実収超過額	1,282,056千円	
標準財政規模	15,516,823千円	
地方債現在高	30,432,492千円	

実収赤字比率	- %
実支赤字比率	- %
実収公債費比率	18.1 %
将来負担比率	140.8 %

市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
(年度毎)	H21 I-O H22 I-O

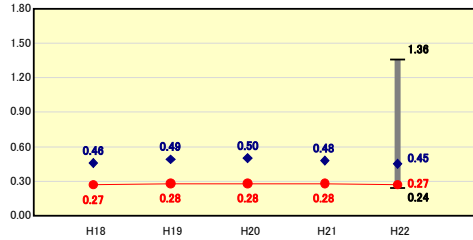


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 75/88 全国平均 0.53 岡山県平均 0.44

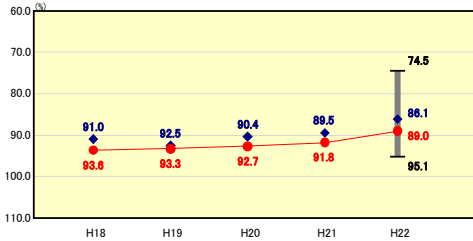


**財政力指数の分析欄**  
 財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。産業振興、企業誘致を推し進め、また、地方税の徴収強化により歳入確保を図り、財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.0%]

類似団体内順位 72/88 全国平均 89.2 岡山県平均 86.5

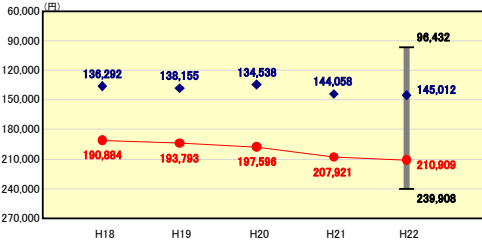


**経常収支比率の分析欄**  
 昨年度の経常収支比率は91.8%で、本年度わずかであるが改善された。これは、合併以降進めている行財政改革の効果の現れであると思われるが、依然高い水準にあることには変わりなく、平成17年度に作成された集中改革プランに掲げている目標を達成するため、より一層行財政改革を推進していく必要がある。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [210,909円]

類似団体内順位 85/88 全国平均 114,985 岡山県平均 116,134

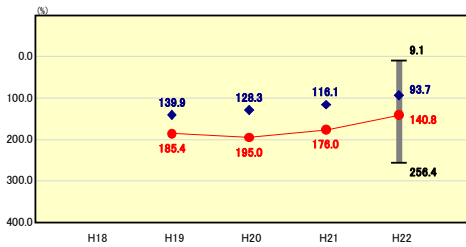


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均を大きく上回っている。主に人件費を要因としており、職員の定員適正化計画によって人件費とそれに伴う物件費のコスト低減を図っていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [140.8%]

類似団体内順位 70/88 全国平均 79.7 岡山県平均 99.7

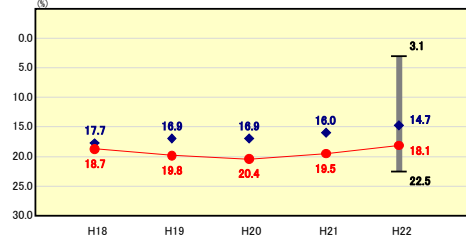


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担額については、集中改革プランに基づいて新規地方債の発行を当該年度償還元金の80%以内に抑制してきたことや職員数を削減してきたことにより比率が減少した。今後も引き続き地方債残高の削減に努めていく。

#### 公債費負担の状況

実収公債費比率 [18.1%]

類似団体内順位 72/88 全国平均 10.5 岡山県平均 14.8

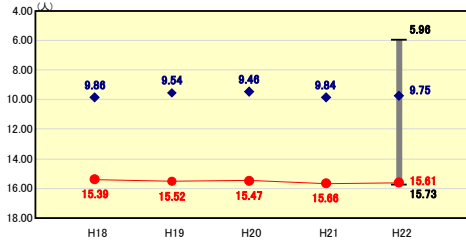


**実収公債費比率の分析欄**  
 毎年度実施してきている繰上償還により公債費は年々減少してきている。今後も大規模事業が控えているが、地方債繰上償還の実施と新規発行債の抑制によって実収公債費比率の適正管理を図る。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [15.61人]

類似団体内順位 88/88 全国平均 7.24 岡山県平均 7.82

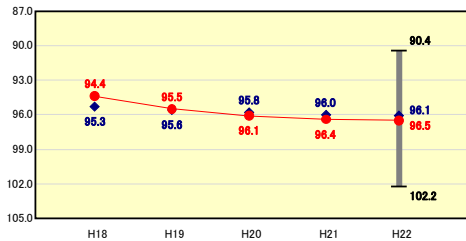


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 集中改革プランに基づき、10年間150人を削減目標とする定員適正化計画を策定し、着実に実施している。職員数については計画よりも早いペースで削減がすすんでいるものの、同時に人口も減少しているため、数値の改善は寡少なものとなった。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [96.5]

類似団体内順位 49/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 平成17年の市町村合併以降、類似団体平均と同水準で推移しているが、今後も特殊勤務手当の見直し等により、一層の縮減に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

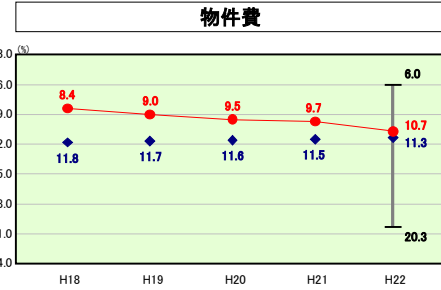
岡山県美作市

## 経常収支比率の分析

人口	31,381人	(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	-%	
面積	429.19	km <sup>2</sup>	実績	赤字	比率	-%	
入総額	26,071,887	千円	将来	負債	比率	18.1%	
出総額	24,672,026	千円	実収支	将来	負担	比率	140.8%
実収支	1,282,056	千円	市	町	村	類型	
標準財政規模	15,516,823	千円	(	年	度	毎	
地方債現在高	30,432,492	千円	H18	I-O	H19	I-O	
			H21	I-O	H22	I-O	



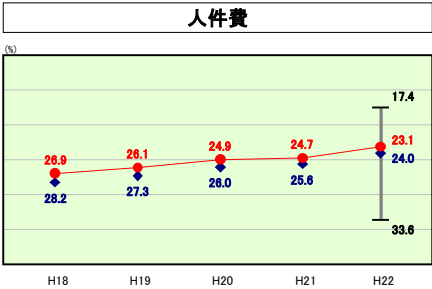
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 35/88 全国平均 12.8 岡山県平均 11.3

**物件費の分析欄**

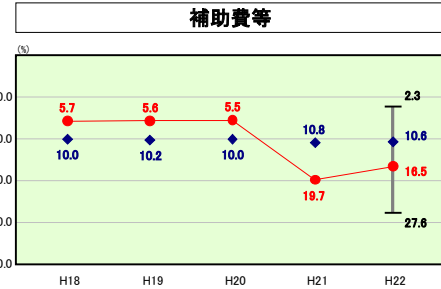
類似団体平均と比較すると、若干下回っている。これは、行財政改革の浸透により、経費の削減などの効果が僅かながら表れてきていると思われる。しかしながら、正規職員の減に伴う補充を臨時職員で対応してきたこともあり、数値的には年々上昇してきている。今後は、施設の統廃合も含めて、経費節減に努める。



類似団体内順位 39/88 全国平均 25.1 岡山県平均 23.7

**人件費の分析欄**

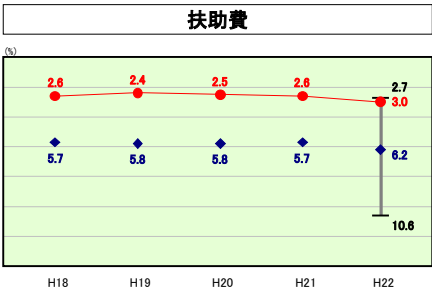
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、人口1人当たりの職員数や人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を上回っており、今後も集中改革プランに掲げた取組の実施により、人件費関係経費全体を抑制していくなどの改善を図っていく必要がある。



類似団体内順位 78/88 全国平均 10.1 岡山県平均 8.5

**補助費等の分析欄**

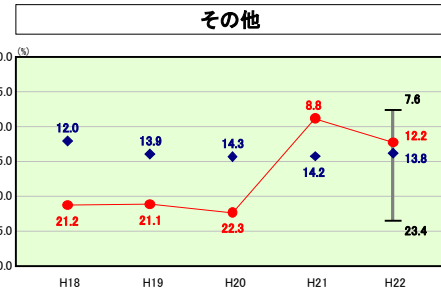
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、下水道事業会計への補助が大きき影響を与えている。今後は、企業会計においては、独立採算の原則に立ち返り、経費の削減に努める必要がある。



類似団体内順位 2/88 全国平均 10.4 岡山県平均 9.6

**扶助費の分析欄**

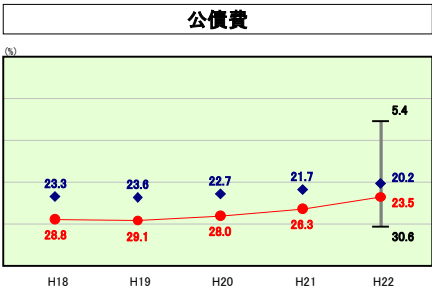
類似団体平均と比較すると大きく下回っている。しかし、その数値は年々伸びてきている。これは、生活保護費等の増加が影響しているためである。今後も、扶助費については、年々増加していくことが予想されるため、注意が必要である。



類似団体内順位 27/88 全国平均 11.8 岡山県平均 13.7

**その他の分析欄**

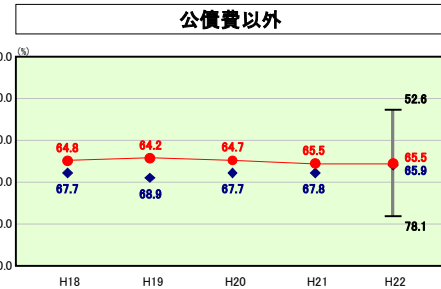
類似団体平均と比較すると若干下回っている。しかし、前年度と比較すると比率が増加している。これは、下水道事業会計に対する出資金の増加が原因であると思われる。今後は、企業会計の経費節減により出資金の抑制に努める。



類似団体内順位 73/88 全国平均 19.0 岡山県平均 19.7

**公債費の分析欄**

類似団体平均と比較すると若干上回っている。しかしながら、新規に発行する地方債を当該年度の償還元金の80%以内に抑制したり、毎年度繰上償還を実施してきたことにより、その比率は年々改善してきている。今後も引き続きそうした取り組みを継続し、改善に努める。



類似団体内順位 39/88 全国平均 70.2 岡山県平均 66.8

**公債費以外の分析欄**

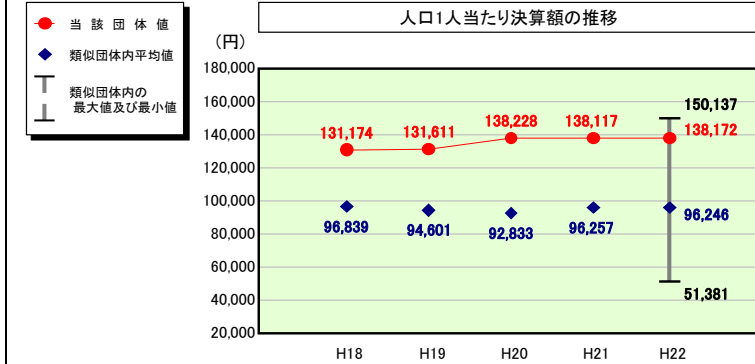
公債費以外の経費については、類似団体平均とほぼ同水準である。全体的にみると公債費のみが類似団体平均を大きく上回っている。それ以外の経費については、類似団体平均並みかそれより良い水準であるが、物件費、扶助費など費目によっては、今後、社会保障費の増大や施設の老朽化に伴う経費の増大などが見込まれるため、注意が必要である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県美作市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



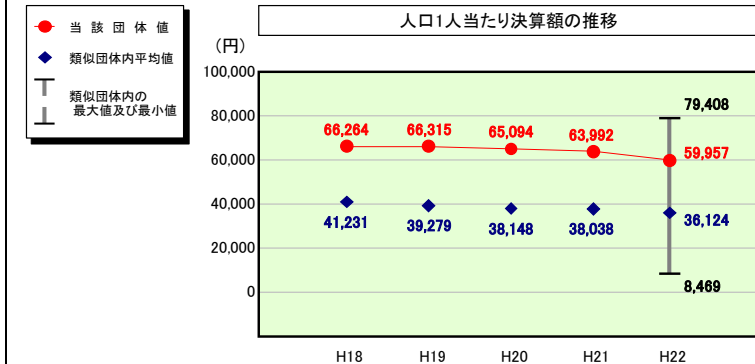
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,140,756	131,951	86,988	51.7
賃金(物件費)	521,652	16,623	6,464	157.2
一部事務組合負担金(補助費等)	54,953	1,751	6,956	▲74.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	80,492	2,565	1,351	89.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,734	1,075	3,342	▲67.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	64,095	2,042	1,777	14.9
▲退職金	▲559,695	▲17,835	▲10,643	67.6
合計	4,335,987	138,172	96,246	43.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.61	9.75	5.86
ラスパイレース指数	96.5	96.1	0.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

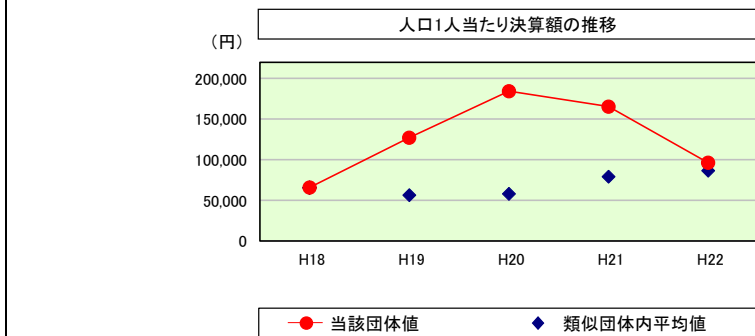


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,802,709	121,179	68,687	76.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,152,162	68,582	20,366	236.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	4,952	158	4,386	▲96.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	21,807	695	2,380	▲70.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲118,388	▲3,773	▲4,237	▲11.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,981,728	▲126,883	▲55,487	128.7
合計	1,881,514	59,957	36,124	66.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

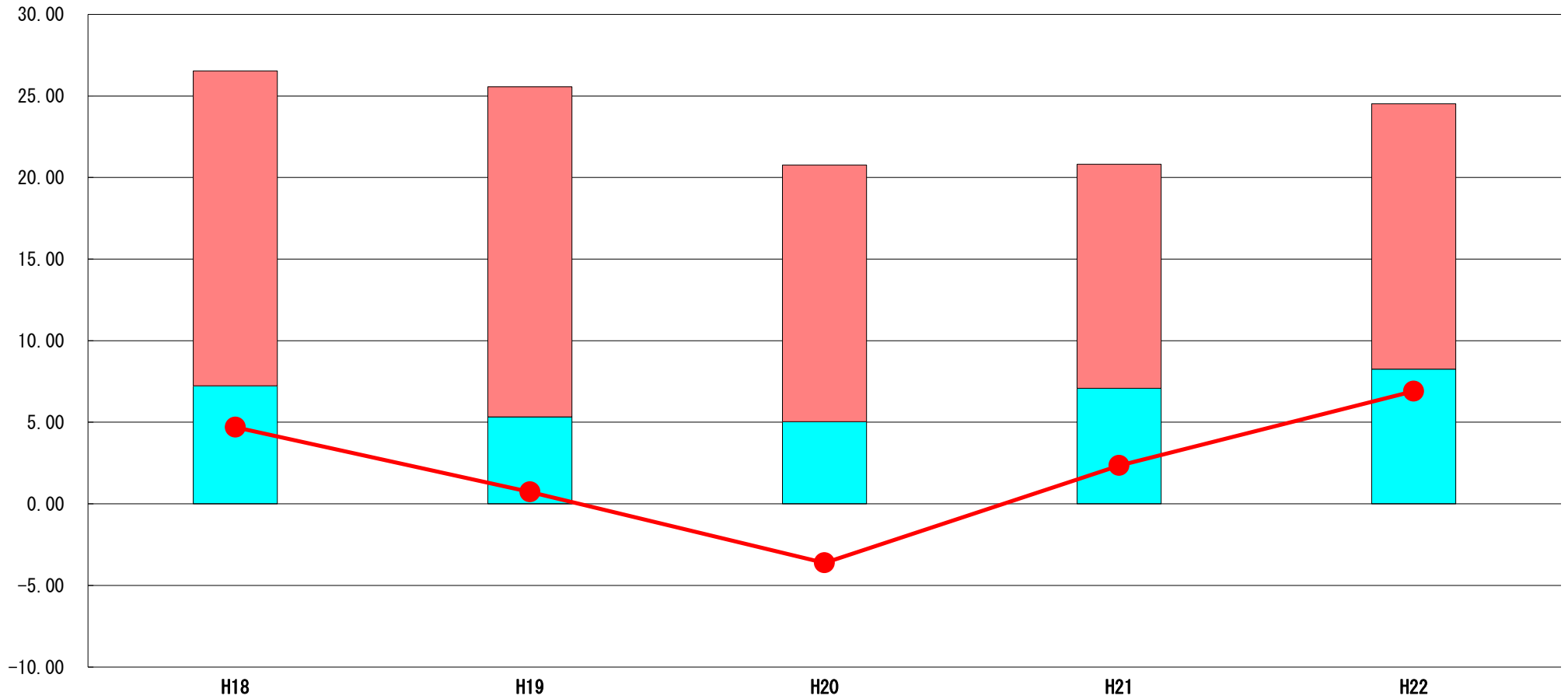
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,184,032	65,762	▲2.4	65,235	0.8	▲3.2
うち単独分	800,180	24,094	▲21.9	35,265	▲10.6	▲11.3
H19	4,158,830	127,026	93.2	56,233	▲13.8	107.0
うち単独分	1,360,030	41,540	72.4	32,240	▲8.6	81.0
H20	5,958,325	184,377	45.1	57,848	2.9	42.2
うち単独分	2,852,233	88,261	112.5	33,469	3.8	108.7
H21	5,269,707	165,407	▲10.3	79,008	36.6	▲46.9
うち単独分	3,051,052	95,767	8.5	46,014	37.5	▲29.0
H22	3,018,821	96,199	▲41.8	86,381	9.3	▲51.1
うち単独分	1,135,294	36,178	▲62.2	41,242	▲10.4	▲51.8
過去5年間平均	4,117,943	127,754	16.8	68,941	7.2	9.6
うち単独分	1,839,758	57,168	21.9	37,646	2.3	19.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岡山県美作市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		19.30	20.24	15.74	13.74	16.26
 実質収支額		7.23	5.32	5.03	7.08	8.26
 実質単年度収支		4.69	0.73	▲ 3.62	2.35	6.90

**分析欄**

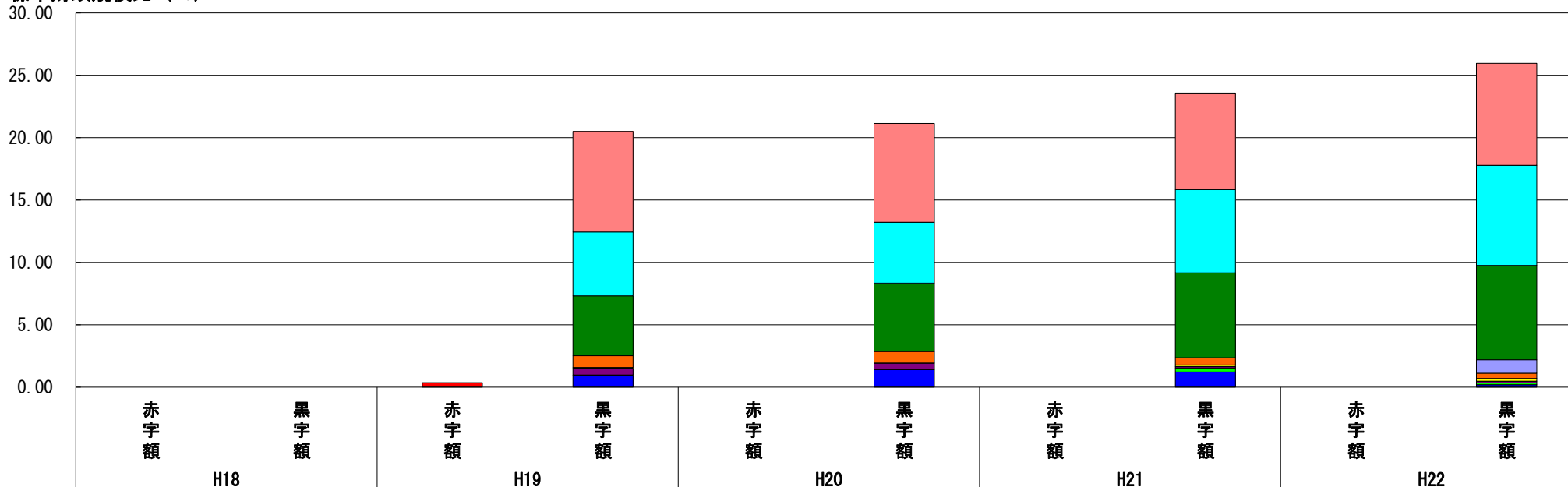
平成18年度から事業開始した情報基盤整備事業により、平成21年度に事業終了するまでは、多くの財源が必要であったため、実質収支、財政調整基金残高ともに減少した。今後は、将来的に大規模事業の実施が予想されるので、財政調整基金等の基金への積み増しを行い、それに備える。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岡山県美作市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
美作市水道事業会計		-	8.07	7.93	7.75	8.17
一般会計		-	5.12	4.87	6.67	8.02
美作市病院事業会計		-	4.79	5.49	6.80	7.56
美作市下水道事業会計		-	-	-	-	1.09
美作市介護保険特別会計（事業勘定）		-	0.95	0.87	0.58	0.42
美作市国民健康保健特別会計（直診勘定）		-	0.06	0.07	0.13	0.21
美作市国民健康保健特別会計（事業勘定）		-	0.54	0.52	0.12	0.14
美作市土地取得特別会計		-	0.01	0.00	0.32	0.14
その他会計（赤字）		-	▲ 0.37	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.97	1.40	1.22	0.21

### 分析欄

平成20年度以降は、すべての会計において黒字である。特に病院事業に関しては、建て替えて間もないこともあり、入院、外来ともに安定した収益があり黒字経営となっている。その他の公営企業においても黒字であるが、一般会計からの補助によって成り立っている会計もあるので、今後も独立採算の原則に立ち返り、経費の節減及び収入を増加させる努力を続けていく必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

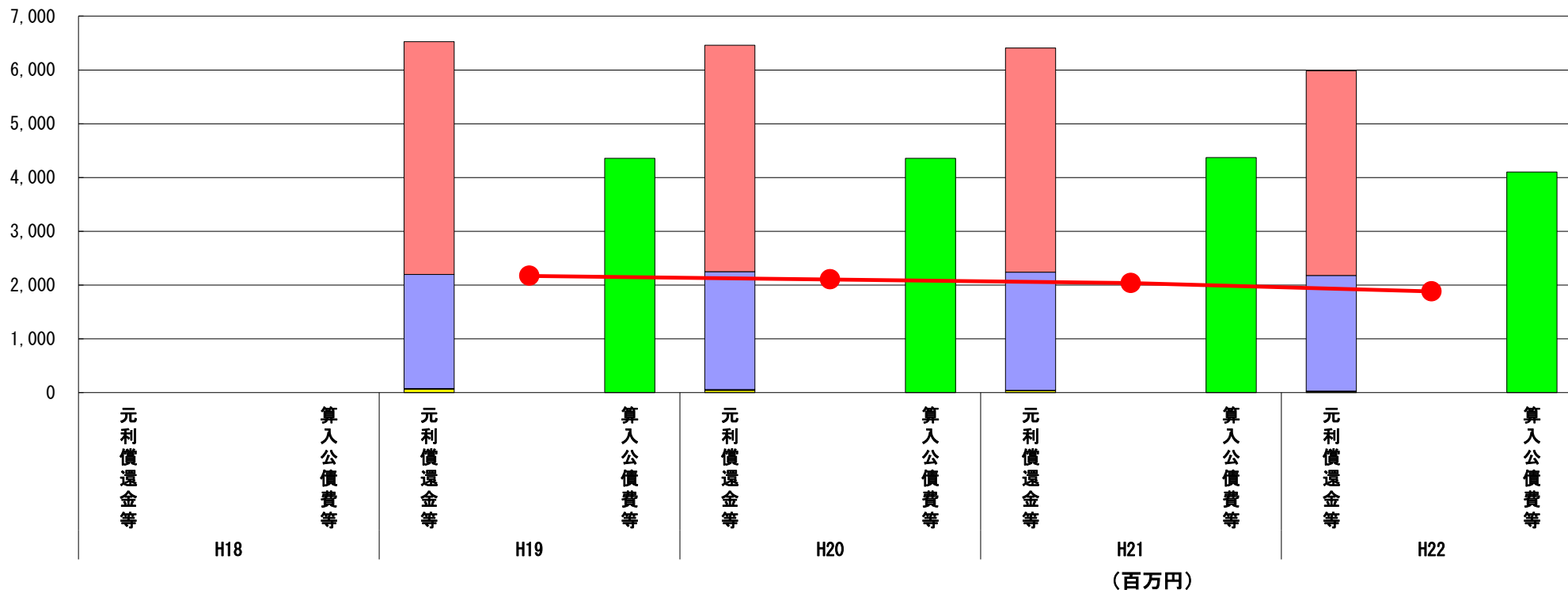


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県美作市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	4,328	4,213	4,167	3,803
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	2,124	2,194	2,199	2,152
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	16	11	11	5
	債務負担行為に基づく支出額		-	59	44	31	22
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	4,356	4,358	4,371	4,100
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	2,171	2,104	2,037	1,882

## 分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、その大半を占める下水道事業の建設があと数年続くことから急激な減少は期待できない。しかし、元利償還金については、毎年度実施している繰上償還により着実に減少してきている。これにより、実質公債費比率の分子は、年々減少している。今後も継続的に繰上償還を実施していくことにより実質公債費比率は改善していく見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

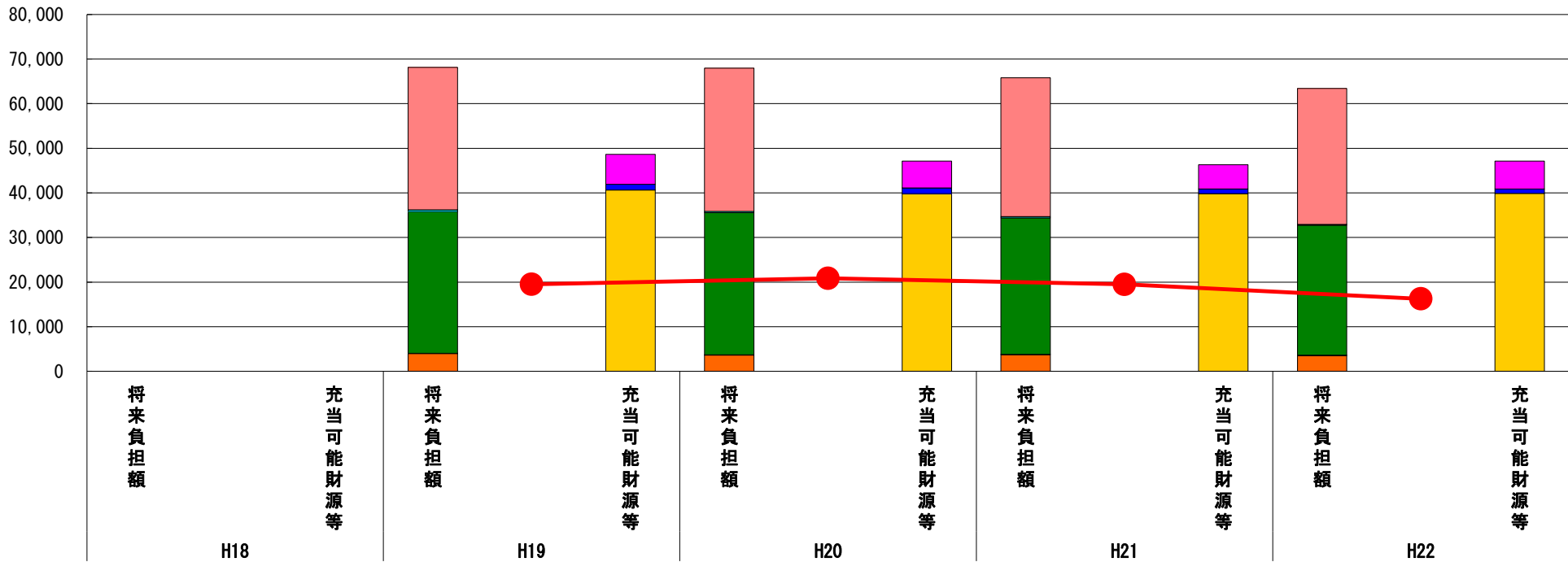
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県美作市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	31,952	32,061	31,129	30,432	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	405	333	287	187	
	公営企業債等繰入見込額	-	31,770	31,868	30,589	29,162	
	組合等負担等見込額	-	77	67	57	115	
	退職手当負担見込額	-	3,939	3,603	3,748	3,486	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	15	2	0	3	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	6,695	5,986	5,427	6,293	
	充当可能特定歳入	-	1,305	1,284	1,067	946	
	基準財政需要額算入見込額	-	40,635	39,824	39,831	39,898	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	19,522	20,839	19,484	16,248	

## 分析欄

将来負担額については、一般会計等に係る地方債の現在高が地方債発行を当該年度償還元金の80%以内に抑制したことや繰上償還の実施により減少し、公営企業債等繰入見込額が、下水道建設事業に係る地方債発行額の減に伴い減少し、また、集中改革プランに基づいた職員数の削減により退職手当負担見込額が減少しました。一方、充当可能財源等については、充当可能基金が平成21年度に大規模事業が完了したことにより平成22年度は増加に転じた。以上の要因により、将来負担比率も年々減少してきている。今後も引き続き将来負担の減少に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。